

平成22年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

理事(総務担当) 宮崎 秀生

平成22年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に従い作成しています。

本学は創設以来の学問・学芸を尊ぶ学風の下、高い知性と豊かな教養を備えた人材、とりわけ人間形成に関する専門的力量を備えた有能な教育者を育てることを使命として運営しているところです。今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

I 平成22事業年度の主要な財務諸表等の概要

1. 貸借対照表

平成22年度末現在の資産合計は、17,712百万円となっており、主な増加要因としては、理科2号棟改修工事により304百万円増の5,513百万円、事務用電子計算機システム等の取得により27百万円増の563百万円となっています。主な減少要因としては、工具器具備品の除却に係る分が11百万円減、建物減価償却に係る分が236百万円減となったことが主な内容です。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	17,117 (△ 23)	固定負債	1,403 (△ 66)
(1)有形固定資産	17,100 (△ 16)	(1)資産見返負債	1,348 (△ 32)
①土地	11,617 (0)	(2)その他の固定負債	55 (△ 34)
②建物	5,513 (304)	流動負債	706 (190)
減価償却累計額等	△ 1,686 (△ 236)	(1)寄附金債務	57 (△ 2)
③構築物	636 (19)	(2)その他の流動負債	649 (192)
減価償却累計額等	△ 339 (△ 29)	負債合計	2,109 (124)
④工具器具備品	563 (27)	純資産の部	
減価償却累計額等	△ 317 (△ 90)	資本金	15,977 (0)
⑤その他の有形固定資産	1,113 (△ 11)	政府出資金	15,977 (0)
(2)その他の固定資産	17 (△ 7)	資本剰余金	△ 448 (40)
流動資産	595 (63)	利益剰余金	74 (△ 124)
(1)現金及び預金	563 (56)	純資産合計	15,603 (△ 84)
(2)その他の流動資産	32 (7)	負債純資産合計	17,712 (△ 40)
資産合計	17,712 (△ 40)		

(注). ()内は、対前年度増減

2. 損益計算書

平成22年度の経常費用は、207百万円減の3,477百万円となっており、主な減少要因としては、教育経費が前年度に特別支援学級、学生宿舍の改修工事を行ったことによる増額の減、受託事業数の受入減、教員人件費の退職手当減などによるものです。主な増加要因としては、研究経費における理科2号棟改修工事、教育研究支援経費における図書館改修工事に伴う移転作業などによるものです。

経常収益においては、194百万円減の3,487百万円となっており、主な減少要因としては、運営費交付金収益において退職一時金の支出減、受託事業等収益における受入件数の減、補助金収益におけるGP採択件数の減、教員免許状更新講習の受講者減などによるものです。主な増加要因としては、学生納付金収益における入学者・入学志願者の増、その他の収益における学生宿舍改修に伴う料金改定による収入
なお、当期総利益は、経常利益に臨時損益約2百万円を加えた12百万円です。

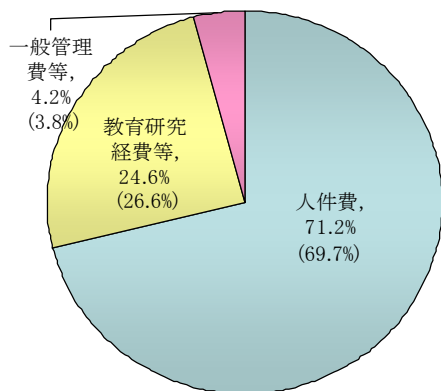
(単位:百万円)

	金額		金額
経常費用(A)	3,476 (△ 208)	経常収益(B)	3,486 (△ 195)
(1)業務費	3,336 (△ 208)	(1)運営費交付金収益	2,413 (△ 140)
①教育経費	452 (△ 209)	(2)学生納付金収益	818 (50)
②研究経費	197 (53)	(3)外部資金収益	39 (△ 18)
③教育研究支援経費	154 (37)	①受託研究等収益	5 (1)
④受託研究費	4 (1)	②受託事業等収益	14 (△ 16)
⑤受託事業費	13 (△ 16)	③寄附金収益	20 (△ 3)
⑥人件費	2,516 (△ 74)	(4)施設費収益	33 (△ 27)
うち退職手当を除いた人件費	2,370 (△ 23)	(5)補助金等収益	22 (△ 94)
(2)一般管理費	137 (1)	(6)その他の収益	58 (△ 5)
(3)財務費用	3 (△ 1)	(7)資産見返負債戻入	103 (39)
(4)雑損	0 (0)	臨時損益(C)	2 (△ 110)
当期総利益(B-A+C+D)	12 (△ 131)	目的積立金取崩額(D)	0 (△ 34)

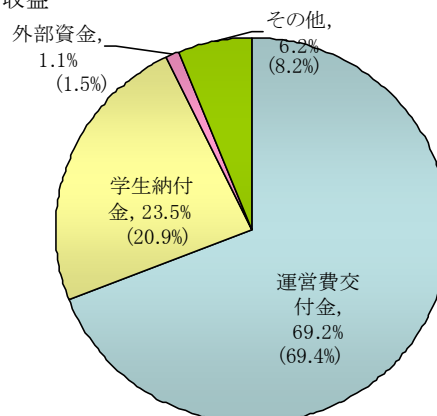
(注). ()内は、対前年度増減

2. 損益計算書

経常費用



経常収益



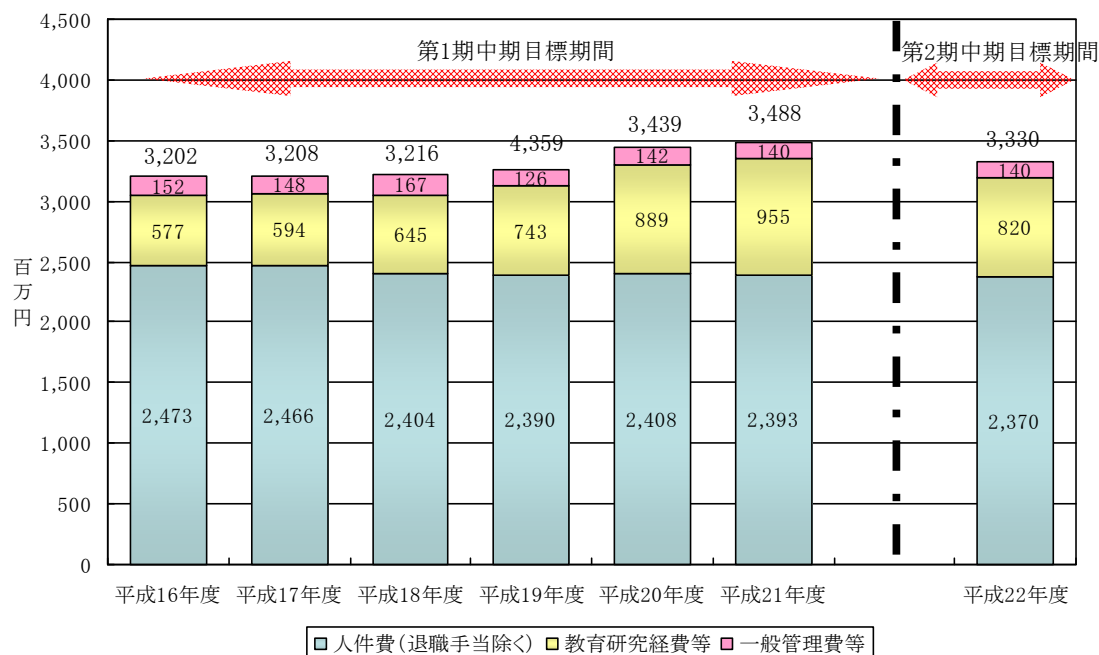
(注). ()内は、前年度割合

II 奈良教育大学の財務状況

平成16年度以降、退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

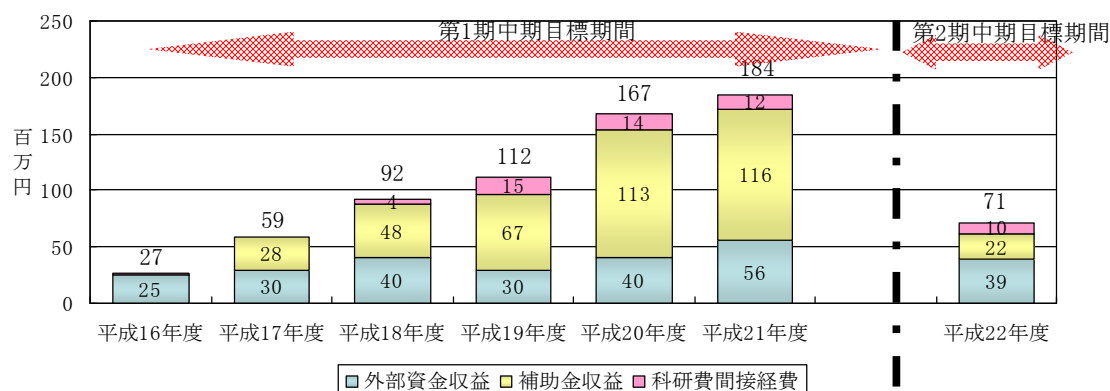
- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,329百万円 前年度比159百万円減〔16年度比127百万円増〕
- ・競争的資金及び外部資金収益 71百万円 前年度比17百万円の減〔16年度比14百万円増〕

平成16～22年度 経常費用(退職手当除く)の推移



また、平成16年度以降の競争的資金及び外部資金の獲得状況は次のとおりとなっております。

平成16～22年度 競争的資金及び外部資金獲得による収益の推移



平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸 借 対 照 表

(平成 23年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	5,512,529,135		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,685,900,902</u>	3,826,628,233	
構築物	636,153,263		
構築物減価償却累計額	<u>△ 339,389,158</u>	296,764,105	
工具器具備品	563,703,546		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 316,667,720</u>	247,035,826	
図書		1,071,819,434	
美術品・收藏品		30,202,239	
車両運搬具	11,023,836		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 9,261,217</u>	1,762,619	
建設仮勘定		8,716,050	
有形固定資産合計		<u>17,099,708,506</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		194,407	
電話加入権		636,390	
ソフトウェア		16,788,275	
無形固定資産合計		<u>17,619,072</u>	
3. 投資その他の資産			
長期前払費用		82,291	
破産更生債権等	8,838,000		
貸倒引当金	<u>△ 8,838,000</u>	0	
投資その他の資産合計		<u>82,291</u>	
固定資産合計			<u>17,117,409,869</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		563,079,074	
未収学生納付金収入	16,271,400		
徴収不能引当金	<u>△ 874,412</u>	15,396,988	
その他未収入金		15,111,105	
前払費用		1,152,227	
未収収益		43,435	
流動資産合計		<u>594,782,829</u>	
資産合計			<u>17,712,192,698</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	334,987,170		
資産見返補助金等	86,803,149		
資産見返寄附金	68,770,029		
資産見返物品受贈額	848,614,275		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,628,550		
建設仮勘定見返施設費	<u>7,087,500</u>	1,347,890,673	
引当金			
退職給付引当金		590,100	
長期未払金		50,282,645	
資産除去債務		4,177,651	
固定負債合計		<u>1,402,941,069</u>	
II. 流動負債			
運営費交付金債務		173,987,836	
寄附金債務		57,242,808	
前受委託研究費		761,062	
前受金		1,395,900	
預り科学研究費		2,747,247	
預り金		38,278,332	
未払金		429,392,333	
未払費用		370,619	
未払消費税等		1,124,200	
引当金			
賞与引当金		1,199,612	
仮受金		23,890	
流動負債合計		<u>706,523,839</u>	
負債合計			<u>2,109,464,908</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,976,651,012	
資本金合計			15,976,651,012
II. 資本剰余金			
資本剰余金		1,540,254,212	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,987,414,690	
損益外減損損失累計額(△)		△ 234,000	
損益外利息費用累計額(△)		△ 569,327	
資本剰余金合計			△ 447,963,805
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		62,333,936	
当期未処分利益		11,706,647	
(うち当期総利益 11,706,647円)			
利益剰余金合計		<u>74,040,583</u>	
純資産合計			<u>15,602,727,790</u>
負債純資産合計			<u>17,712,192,698</u>

損 益 計 算 書

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	451,798,914		
研究経費	197,375,065		
教育研究支援経費	154,048,660		
受託研究費	3,962,137		
受託事業費	13,215,948		
役員人件費	49,194,237		
教員人件費	1,884,747,313		
職員人件費	582,245,994	3,336,588,268	
一般管理費		136,782,475	
財務費用			
支払利息		2,908,442	
雑損		235,456	
経常費用合計		3,476,514,641	
経常収益			
運営費交付金収益		2,413,882,941	
授業料収益		680,239,546	
入学金収益		103,369,800	
検定料収益		34,450,900	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からの受託研究費等収益	650,000		
国及び地方公共団体以外からの受託研究費等収益	4,036,727	4,686,727	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からの受託事業費等収益	7,129,258		
国及び地方公共団体以外からの受託事業費等収益	6,399,135	13,528,393	
寄附金収益		20,369,737	
施設費収益		33,112,768	
補助金等収益		21,896,352	
財務収益			
受取利息		614,800	
雑益			
財産貸付料収入	20,851,869		
講習料収入	14,118,000		
相談料	588,000		
物品等売払収入	1,319,474		
研究費関連収入	10,230,264		
その他の雑益	10,508,832	57,616,439	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	42,848,318		
資産見返寄附金戻入	3,413,795		
資産見返補助金等戻入	18,811,711		
資産見返物品受贈額戻入	37,993,365	103,067,189	
経常収益合計		3,486,835,592	
経常利益		10,320,951	
臨時損失			
固定資産除却損		2,940,006	2,940,006
臨時利益			
徴収不能引当金戻入益		865,696	
貸倒引当金戻入益		520,000	
資産見返運営費交付金等戻入		2,940,001	
資産見返物品受贈額戻入		5	4,325,702
当期純利益		11,706,647	
当期総利益		11,706,647	

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出		△ 581,763,665
人件費支出		△ 2,512,920,463
その他の業務支出		△ 146,536,963
運営費交付金収入		2,593,622,000
授業料収入		682,554,240
入学金収入		100,690,800
検定料収入		34,450,900
受託研究等収入		4,999,600
受託事業等収入		16,392,037
寄附金収入		21,603,381
補助金等収入		24,841,000
その他業務収入		57,621,609
預り科学研究費補助金等の増減額		2,732,525
預り金の増減額		△ 687,303
小 計		297,599,698
国庫納付金の支払額		△ 136,083,982
業務活動によるキャッシュ・フロー		161,515,716
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		△ 370,536,418
施設費による収入		315,639,000
破産更生債権等の回収による収入		520,000
定期預金の払戻による収入		13,000,000
小 計		△ 41,377,418
利息及び配当金の受取額		614,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 40,762,618
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出		△ 48,887,464
小 計		△ 48,887,464
利息の支払額		△ 2,908,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 51,795,906
IV 資金に係る換算差額		-
V 資金増加額(又は減少額)		68,957,192
VI 資金期首残高		494,121,882
VII 資金期末残高		563,079,074

利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I	当期末処分利益			11,706,647
	当期総利益	11,706,647		
II	利益処分類			
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
	教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>11,706,647</u>	<u>11,706,647</u>	<u>11,706,647</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,336,588,268		
一般管理費	136,782,475		
財務費用	2,908,442		
雑損	235,456		
臨時損失	2,940,006	3,479,454,647	
(2) (控除) 自己収入等			
授業料収益	△ 680,239,546		
入学料収益	△ 103,369,800		
検定料収益	△ 34,450,900		
受託研究等収益	△ 4,686,727		
受託事業等収益	△ 13,528,393		
寄付金収益	△ 20,369,737		
財務収益	△ 614,800		
雑益	△ 47,386,175		
臨時利益	△ 1,385,696		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 26,384,090		
資産見返寄付金戻入	△ 3,413,795	△ 935,829,659	
業務費用合計			2,543,624,988
II 損益外減価償却等相当額			252,885,329
III 損益外減損損失相当額			27,000
IV 損益外利息費用相当額			569,327
V 引当外賞与増加見積額			△ 2,424,690
VI 引当外退職給付増加見積額			26,890,450
VII 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	10,872,491		
政府出資の機会費用	191,163,448		
			202,035,939
VIII (控除) 国庫納付額			-
IX 国立大学法人等の業務実施コスト			3,023,608,343

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

(会計方針の変更)

「特別経費」「特殊要因経費」以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業についても業務達成基準を採用した。

この変更は、当期より計画されたプロジェクト事業について、各事業年度における業務達成度を測定し、業務と運営費交付金の対応関係をより適正に表すため、当事業年度より実施したものであり、この変更により、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益は55,953,550円減少している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年 ~ 50年
構築物	5年 ~ 52年
工具器具備品	3年 ~ 28年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

(3)受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としている。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第313回国債の平成23年3月31日利回りを参考に1.25%で計算している。

(3)引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、△62,903,437円となっている。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

II. 重要な会計方針の変更

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について（国立大学法人会計基準検討会議 平成23年1月14日）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用している。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりである。

1. 資産除去債務の会計処理

当事業年度より資産除去債務を4,177,651円計上している。これにより前事業年度までの方法に比べて、当事業年度末の資本剰余金は1,898,711円減少している。

III. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	136,542,743円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	2,296,802,821円
3. 運営費交付金から充当されるべきPCB廃棄費用の見積額	33,574,800円

IV. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	563,079,074円
2. 重要な非資金取引	
(1) 寄附の受入による資産の取得	4,956,965円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	14,967,750円
(3) 資産除去債務の計上	4,091,124円

V. 固定資産の減損

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

1 電話加入権

- ①用途：通信用、種類：電話加入権、場所：奈良県奈良市、帳簿価額（減損前）：36,000円
- ②減損の認識に至った経緯：資産が遊休状態になり、将来の使用見込みが明らかでないため、減損を認識した。
- ③減損額：損益外処理額 電話加入権 27,000円
- ④相続税評価額から算定した正味売却価額を、回収可能サービス価額としている。

VI. 重要な債務負担行為

（単位：円）

件名	契約期間	契約金額
財務会計システム 一式	平成23年4月1日～平成28年3月31日	49,996,800

VII. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	563,079,074	563,079,074	—
(2)未払金及び長期未払金	(479,674,978)	(480,589,405)	914,427

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

VIII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,039,500,583	△ 25,883,855	1,013,616,728	1,025,247,884

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少 28,123,505 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
10,151,400	30,562,439 (25,295,195)	—

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

IX. 資産除去債務に関する事項

(1)資産除去債務の概要

石綿障害予防規則に基づくアスベストの処理義務である。

(2)資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を残存耐用年数に基づき見積り、割引率は期間に応じた長期国債利回りを使用している。

(3)資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	4,091,124円
時の経過による調整額	86,527円
期末残高	4,177,651円

(注)当事業年度より国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用したことによる期首時点の残高である。

(4)貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由

教育・研究の観点から、除去する場合には放射線廃棄物として処理処分することが義務づけられている固定資産を有しているが、現時点では解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、これら固定資産については、費用を見積もることができず、これに係る資産除去債務を計上していない。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	3
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価」に係る会計処理)及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要
					当期償却額	累計額	当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	5,045,611,058	284,751,387	—	5,330,362,445	1,654,121,937	225,861,808	—	—	3,676,240,508	
建物	580,742,988	12,295,669	—	593,038,657	328,891,819	26,435,521	—	—	264,146,838	
構築物	1,999,935	—	—	1,999,935	1,999,934	—	—	—	—	
車両運搬具	5,628,353,981	297,047,056	—	5,925,401,037	1,985,013,690	252,297,329	—	—	3,940,387,347	
計	162,925,594	19,241,096	—	182,166,690	31,778,965	10,191,833	—	—	150,387,725	
建物	35,799,697	7,314,909	—	43,114,606	10,497,339	2,600,314	—	—	32,617,267	
構築物	536,460,923	38,535,522	11,292,899	563,703,546	316,667,720	97,811,579	—	—	247,035,826	
工具器具備品	1,094,049,987	13,914,534	36,145,087	1,071,819,434	726,1283	427,441	—	—	1,071,819,434	
図書	7,947,651	1,076,250	—	9,023,901	366,205,307	111,031,167	—	—	1,762,618	
車両運搬具	1,837,183,852	80,082,311	47,437,986	1,869,828,177	—	—	—	—	1,503,622,870	
計	11,616,780,000	—	—	11,616,780,000	—	—	—	—	11,616,780,000	
土地	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
美術品・收藏品	30,202,239	—	—	30,202,239	—	—	—	—	30,202,239	
建設仮勘定	—	368,775,235	360,059,185	8,716,050	—	—	—	—	8,716,050	
計	11,646,982,239	368,775,235	360,059,185	11,655,698,289	—	—	—	—	11,655,698,289	
有形固定資産 合計	11,616,780,000	303,992,483	—	12,552,529,135	1,685,900,902	236,053,641	—	—	3,826,628,233	
建物	616,542,685	19,610,578	—	636,153,263	339,389,158	29,035,835	—	—	296,764,105	
構築物	536,460,923	38,535,522	11,292,899	563,703,546	316,667,720	97,811,579	—	—	247,035,826	
工具器具備品	1,094,049,987	13,914,534	36,145,087	1,071,819,434	—	—	—	—	1,071,819,434	
図書	30,202,239	—	—	30,202,239	—	—	—	—	30,202,239	
美術品・收藏品	9,947,586	1,076,250	—	11,023,836	9,261,217	427,441	—	—	1,762,619	
車両運搬具	—	368,775,235	360,059,185	8,716,050	—	—	—	—	8,716,050	
建設仮勘定	—	745,904,602	407,497,171	19,450,927,503	2,351,218,997	363,328,496	—	—	17,099,708,506	
計	19,112,520,072	2,940,000	—	22,052,520,072	2,401,000	588,000	—	—	539,000	
無形固定資産 (特定償却資産)	2,940,000	—	—	2,940,000	—	—	—	—	2,940,000	
ソフトウエア	2,940,000	—	—	2,940,000	—	—	—	—	2,940,000	
計	—	202,859	—	202,859	8,452	8,452	—	—	194,407	
特許権	67,958,129	—	—	67,958,129	51,708,854	5,269,425	—	—	16,249,275	
ソフトウエア	67,958,129	202,859	—	68,160,988	51,717,306	5,277,877	—	—	16,443,882	
計	816,000	54,390	—	870,390	—	—	234,000	—	636,390	
電話加入権	816,000	54,390	—	870,390	—	—	234,000	—	636,390	
計	816,000	54,390	—	870,390	—	—	234,000	—	636,390	
特許権	—	202,859	—	202,859	8,452	8,452	—	—	194,407	
電話加入権	816,000	54,390	—	870,390	—	—	234,000	—	636,390	
ソフトウエア	70,898,129	—	—	70,898,129	54,109,854	5,857,425	—	—	16,788,275	
計	71,714,129	257,249	—	71,971,378	54,118,306	5,865,877	234,000	—	17,619,072	
長期前払費用	580,220	82,291	580,220	82,291	—	—	—	—	82,291	
破産更正債権等	9,358,000	—	520,000	8,838,000	—	—	—	—	8,838,000	
貸倒引当金	△9,358,000	—	△520,000	△8,838,000	—	—	—	—	△8,838,000	
計	580,220	82,291	580,220	82,291	—	—	—	—	82,291	
無形固定資産 合計	2,940,000	202,859	—	3,142,859	8,452	8,452	—	—	3,142,859	
電話加入権	816,000	54,390	—	870,390	—	—	234,000	—	636,390	
ソフトウエア	70,898,129	—	—	70,898,129	54,109,854	5,857,425	—	—	16,788,275	
計	71,714,129	257,249	—	71,971,378	54,118,306	5,865,877	234,000	—	17,619,072	
長期前払費用	580,220	82,291	580,220	82,291	—	—	—	—	82,291	
破産更正債権等	9,358,000	—	520,000	8,838,000	—	—	—	—	8,838,000	
貸倒引当金	△9,358,000	—	△520,000	△8,838,000	—	—	—	—	△8,838,000	
計	580,220	82,291	580,220	82,291	—	—	—	—	82,291	
投資その他の 資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 建物における当期増加額のうち、理科2号棟改修によるものが255,859,345円、屋外給水管等改修によるものが15,979,766円である。
 工具器具備品における当期増加額のうち、事務用電子計算機システム一式(リース資産)が10,500,000円である。また、工具器具備品における当期減少額のうち、注視点解析イトラッキ
 ング装置Tobii社製T60一式が5,040,000円である。

(2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:円)

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
土地	職員宿舎駐車場	奈良市高畑町184		アスファルト	359,833	
	" "	橿原市木原町31-8		"	120,000	
	" "	奈良市高畑町624-1		"	52,258	
	小計				532,091	
建物	職員宿舎	奈良市高畑町184	477.43	RC	5,124,000	
	" "	橿原市木原町31-8	193.89	RC	2,160,000	
	" "	奈良市高畑町624-1	148.58	RC	1,976,400	
	" "	京都市伏見区深草池ノ内町	63.90	RC	1,080,000	
	小計				10,340,400	
合計					10,872,491	

(4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,504,660	1,199,612	1,504,660	—	1,199,612	
計	1,504,660	1,199,612	1,504,660	—	1,199,612	

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	9,358,000	△ 520,000	8,838,000	9,358,000	△ 520,000	8,838,000	
未収学生納付金収入	17,556,850	△ 1,285,450	16,271,400	2,527,424	△ 1,653,012	874,412	
計	26,914,850	△ 1,805,450	25,109,400	11,885,424	△ 2,173,012	9,712,412	

(注) 貸倒見積高の算定方法
重要な会計方針に記載している。

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	596,160	222,660	228,720	590,100	
退職一時金に係る債務	596,160	222,660	228,720	590,100	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	596,160	222,660	228,720	590,100	

(11) 資産除去債務の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベストの除去	4,091,124	86,527	-	4,177,651	基準第89の特定有り

(注)当事業年度より国立大学会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書の改訂について)(国立大学法人会計基準等)検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂)を適用したことによる期首時点の残高である。

(12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
政府出資金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	950,611,658	293,438,732	-	1,244,050,390	固定資産の取得
目的積立金	278,504,881	-	-	278,504,881	
授業料	1	-	-	1	
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
政府出資等	△ 13,319,298	13,319,298	-	-	(注1)
損益外除売却差額相当額	-	-	13,319,298	△ 13,319,298	(注1)
計	1,246,815,480	306,758,030	13,319,298	1,540,254,212	
損益外減価償却累計額	1,735,668,833	251,745,857	-	1,987,414,690	
損益外減損損失累計額	207,000	27,000	-	234,000	
損益外利息費用累計額	482,800	86,527	-	569,327	
差 引 計	△ 489,543,153	54,898,646	13,319,298	△ 447,963,805	

(注1) 当期より国立大学法人会計基準第84特定資産等の固定資産除売却差額を区分して計上している。
また、過年度の固定資産除売却差額について、政府出資等△13,319,298円を当該区分に振り替えている。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)ー1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	55,625,730	142,792,188	198,417,918	-	当期積立金 142,792,188 国庫納付金 136,083,982 前中期目標期間繰越積立金 62,333,936
前中期目標期間繰越積立金	-	62,333,936	-	62,333,936	積立金からの振替額 62,333,936
計	55,625,730	205,126,124	198,417,918	62,333,936	

(注1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は55,625,730円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益142,792,188円を加えると、積立金は198,417,918円となる。

(注2) この積立金198,417,918円のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産の見合い等として繰越の承認を受けた額は62,333,936円であり、差し引き136,083,982円については国庫に納付した。

(14)ー2 目的積立金の取り崩しの明細

該当事項がないため記載を省略している

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	106,184,030		
備品費	31,083,131		
印刷製本費	35,727,471		
水道光熱費	32,572,045		
旅費交通費	33,734,204		
通信運搬費	4,289,767		
賃借料	1,975,926		
車両燃料費	104,246		
保守・業務委託費	17,795,978		
修繕費	15,488,863		
損害保険料	564,369		
広告宣伝費	90,300		
行事費	105,000		
諸会費	2,457,758		
会議費	1,365,695		
研修費	70,875		
宿泊費等	512,650		
報酬・委託・手数料	21,754,365		
環境整備費	5,070,107		
租税公課	200		
奨学費	44,849,340		
減価償却費	51,476,297		
貸倒損失	1,160,100		
徴収不能引当金繰入額	16,384		
雑費	43,349,813		451,798,914
研究経費			
消耗品費	34,343,106		
備品費	5,873,095		
印刷製本費	7,188,150		
水道光熱費	32,554,230		
旅費交通費	16,803,540		
通信運搬費	2,641,457		
賃借料	12,864		
車両燃料費	12,980		
保守・業務委託費	11,438,289		
修繕費	11,335,184		
損害保険料	2,000		
諸会費	2,655,631		
会議費	198		
報酬・委託・手数料	5,964,200		
環境整備費	4,309,840		
減価償却費	7,127,427		
雑費	55,112,874		197,375,065
教育研究支援経費			
消耗品費	9,616,883		
備品費	1,903,228		
印刷製本費	46,889,702		
水道光熱費	8,150,934		
旅費交通費	1,034,250		
通信運搬費	13,429,276		
賃借料	3,543,418		
車両燃料費	5,442		
保守・業務委託費	4,497,543		
修繕費	3,900,364		
損害保険料	9,190		
諸会費	92,000		
会議費	3,000		
報酬・委託・手数料	3,331,663		
環境整備費	1,283,511		
租税公課	7,600		
減価償却費	48,339,079		
雑費	8,011,577		154,048,660
受託研究費			3,962,137

受託事業費			13,215,948
役員人件費			
報酬		34,875,112	
賞与		10,520,865	
法定福利費		3,798,260	
教員人件費			49,194,237
常勤教員人件費			
給料	1,105,819,986		
賞与	372,064,160		
賞与引当金繰入額	1,199,612		
退職給付費用	97,306,575		
法定福利費	180,746,341	1,757,136,674	
非常勤教員人件費			
賃金	125,270,463		
法定福利費	2,340,176	127,610,639	1,884,747,313
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	292,138,293		
賞与	83,686,466		
退職給付費用	49,545,369		
法定福利費	46,933,879	472,304,007	
非常勤職員人件費			
給料	96,443,594		
賞与	593,928		
法定福利費	12,904,465	109,941,987	582,245,994
一般管理費			
消耗品費		14,884,020	
備品費		4,320,131	
印刷製本費		16,404,832	
水道光熱費		6,869,723	
旅費交通費		9,460,302	
通信運搬費		1,855,178	
賃借料		1,074,780	
車両燃料費		301,023	
保守・業務委託費		24,350,745	
修繕費		5,515,476	
損害保険料		2,499,398	
広告宣伝費		2,172,627	
諸会費		3,183,290	
会議費		256,590	
研修費		303,150	
宿泊費等		16,000	
報酬・委託・手数料		19,285,638	
環境整備費		751,010	
租税公課		3,662,167	
減価償却費		9,366,241	
雑費		10,250,154	136,782,475

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	-	2,593,622,000	2,413,882,941	5,751,223	-	2,419,634,164	173,987,836
合計	-	2,593,622,000	2,413,882,941	5,751,223	-	2,419,634,164	173,987,836

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成22年度交付分	合計
期間進行基準	2,179,134,000	2,179,134,000
業務達成基準	88,981,637	88,981,637
費用進行基準	145,767,304	145,767,304
合計	2,413,882,941	2,413,882,941

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
(高畑)屋外給水管改修	18,000,000	-	15,979,766	2,020,234	
宮継事業	19,000,000	-	16,227,520	2,772,480	
(高畑)総合研究棟改修(理科系)	289,551,000	-	261,231,446	28,319,554	
(高畑)図書館改修	7,088,000	7,087,500	-	500	
合計	333,639,000	7,087,500	293,438,732	33,112,768	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
質の高い大学教育推進プログラム	12,389,008	-	2,887,500	-	-	9,501,508	
大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム	9,824,900	-	-	-	-	9,824,900	
教員講習開設事業費等補助金	291,903	-	-	-	-	291,903	
国立大学法人設備整備費補助金	8,898,000	-	6,619,959	-	-	2,278,041	
合計	31,403,811	-	9,507,459	-	-	21,896,352	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(42,183,477)		(一)	-
		42,183,477	3	-	-
	非常勤	3,212,500	3	-	-
	計	(42,183,477)		(一)	-
		45,395,977	6	-	-
教職員	常勤	(1,833,537,459)		(145,767,304)	
		1,854,908,517	239	146,851,944	12
	非常勤	222,307,985	181	-	-
	計	(1,833,537,459)		(145,767,304)	
		2,077,216,502	420	146,851,944	12
合計	常勤	(1,875,720,936)		(145,767,304)	
		1,897,091,994	242	146,851,944	12
	非常勤	225,520,485	184	-	-
	計	(1,875,720,936)		(145,767,304)	
		2,122,612,479	426	146,851,944	12

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給与は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり、

注6. () 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役員(承継職員等)に係る支給額を内数で記載している。

注7. 法定福利費(246,723,121円)は除外して計算している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大学	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用					
業務費	1,972,744,238	701,809,561	2,674,553,799	662,034,469	3,336,588,268
教育経費	237,302,713	93,692,801	330,995,514	120,803,400	451,798,914
研究経費	197,375,065	—	197,375,065	—	197,375,065
教育研究支援経費	154,048,660	—	154,048,660	—	154,048,660
受託研究費	3,962,137	—	3,962,137	—	3,962,137
受託事業費	2,200,000	—	2,200,000	11,015,948	13,215,948
人件費	1,377,855,663	608,116,760	1,985,972,423	530,215,121	2,516,187,544
一般管理費	6,748,936	—	6,748,936	130,033,539	136,782,475
財務費用	—	—	—	2,908,442	2,908,442
雑損	—	—	—	235,456	235,456
小 計	1,979,493,174	701,809,561	2,681,302,735	795,211,906	3,476,514,641
業務収益					
運営費交付金収益	1,340,477,237	577,216,619	1,917,693,856	496,189,085	2,413,882,941
学生納付金収益	805,500,059	12,560,187	818,060,246	—	818,060,246
受託研究等収益	4,686,727	—	4,686,727	—	4,686,727
受託事業等収益	2,200,000	—	2,200,000	11,328,393	13,528,393
補助金等収益	19,326,408	—	19,326,408	2,569,944	21,896,352
寄附金収益	7,088,249	12,473,494	19,561,743	807,994	20,369,737
施設費収益	30,494,887	93,394	30,588,281	2,524,487	33,112,768
財務収益	—	—	—	614,800	614,800
雑益	2,696,047	—	2,696,047	54,920,392	57,616,439
資産見返戻入	68,660,998	10,890,048	79,551,046	23,516,143	103,067,189
小 計	2,281,130,612	613,233,742	2,894,364,354	592,471,238	3,486,835,592
業務損益	301,637,438	△ 88,575,819	213,061,619	△ 202,740,668	10,320,951
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,688,028,890	947,099,916	2,635,128,806	1,191,499,427	3,826,628,233
構築物	115,698,504	96,427,011	212,125,515	84,638,590	296,764,105
その他	1,278,615,485	35,438,495	1,314,053,980	657,966,380	1,972,020,360
帰属資産	9,168,506,879	4,118,657,422	13,287,164,301	4,425,028,397	17,712,192,698
減価償却費	80,056,305	10,890,048	90,946,353	25,362,691	116,309,044
損益外減価償却相当額	28,813,195	17,389,763	46,202,958	206,682,371	252,885,329
損益外減損損失相当額	—	—	—	27,000	27,000
引当外賞与増加見積額	△ 1,323,768	△ 604,575	△ 1,928,343	△ 496,347	△ 2,424,690
引当外退職給付増加見積額	14,680,926	6,704,901	21,385,827	5,504,623	26,890,450

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(学術情報教育研究センター、教育実践開発研究センター、持続発展・文化遺産教育研究センター、特別支援教育研究センター、自然環境教育センター、理数教育研究センター)の6つの大学附属センターで構成(平成23年3月24日設置)及び保健センターにより構成され、「附属学校」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通 795,211,906円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 49,194,237円、職員人件費 481,020,884円、教育経費 120,803,400円、一般管理費 130,033,539円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,425,028,397円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物 1,191,499,427円、現金及び預金 563,079,074円である。

注5. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学金を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

注6. 会計方針の変更に記載のとおり「特別経費」「特殊要因経費」以外の運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業についても業務達成基準を採用した。この変更により、当事業年度の運営費交付金収益、経常利益及び当期総利益は、大学にて30,548,018円、附属学校にて13,951,533円及び法人共通にて11,453,999円がそれぞれ減少している。

(20) 寄附金の明細

区分	当期受入	件数	摘要
大学	11,304,234円	1,300件	うち現物寄付 1,290件 4,956,965円
附属学校園	13,153,138円	8件	
大学共通	1,152,974円	7件	
合計	25,610,346円	1,315件	

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	448,189	3,887,600	3,574,727	761,062
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	-	-	-	-
合計	448,189	3,887,600	3,574,727	761,062

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学	-	1,112,000	1,112,000	-
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	-	-	-	-
合計	-	1,112,000	1,112,000	-

(23) 受託事業等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学	-	2,200,000	2,200,000	-
附属学校園	-	-	-	-
大学共通	-	11,328,393	11,328,393	-
合計	-	13,528,393	13,528,393	-

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当該受入	件数	摘要
特定領域研究	(303,340) -	1	
基盤研究(A)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(B)	(4,731,000) 1,419,300	11	
基盤研究(C)	(24,280,000) 7,329,000	37	
若手研究(B)	(4,639,879) 1,391,964	7	
奨励研究	(400,000) -	1	
合計	(34,654,219) 10,230,264	58	

直接経費 : 上段() 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区 分	当期末残高
受入現金	14,089,386
普通預金	548,989,688
定期預金	0
合 計	563,079,074

(25)-2 未払金 (単位:円)

区 分	当期末残高
人件費に係る未払金	165,643,622
リース債務に係る未払金	50,332,882
その他の未払金	213,415,829
合 計	429,392,333

平成22事業年度

決算報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成22年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,594	2,594	0	
施設整備費補助金	359	297	△ 62	(注1)
補助金等収入	25	31	6	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	38	37	△ 1	(注3)
自己収入	885	875	△ 10	
授業料、入学金及び検定料収入	844	817	△ 27	(注4)
雑収入	41	58	17	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	42	39	△ 3	(注6)
計	3,943	3,873	△ 70	
支出				
業務費	3,479	3,282	△ 197	
教育研究経費	3,479	3,282	△ 197	(注7)
施設整備費	397	334	△ 63	(注8)
補助金等	25	31	6	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	42	41	△ 1	(注10)
計	3,943	3,688	△ 255	
収入-支出	0	185	185	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、計画変更により、予算額に比して決算額が62百万円少額となっている。
- (注2) 補助金等収入については、国からの補助金獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっている。
- (注3) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については、予算段階より国からの交付金が少額となったため、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっている。
- (注4) 授業料、入学金及び検定料収入については、学生数が減少したため、授業料収入が予算額に比して決算金額が22百万円少額となっている。
- (注5) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したため予算額に比して決算金額が10百万円多額となり、教員免許状更新講習受講者の獲得に努めたため予算額に比して決算金額が7百万円多額となっている。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の受入が少なかったこと等により、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっている。
- (注7) 業務費については、予算段階より退職者が減少したことにより予算金額に比して決算金額が109百万円少額となり、予定していた事業が翌年度に繰越となったため、予算金額に比して決算金額が65百万円少額となっている。
- (注8) (注1)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が63百万円少額となっている。
- (注9) (注2)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が6百万円多額となっている。
- (注10) (注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっている。